

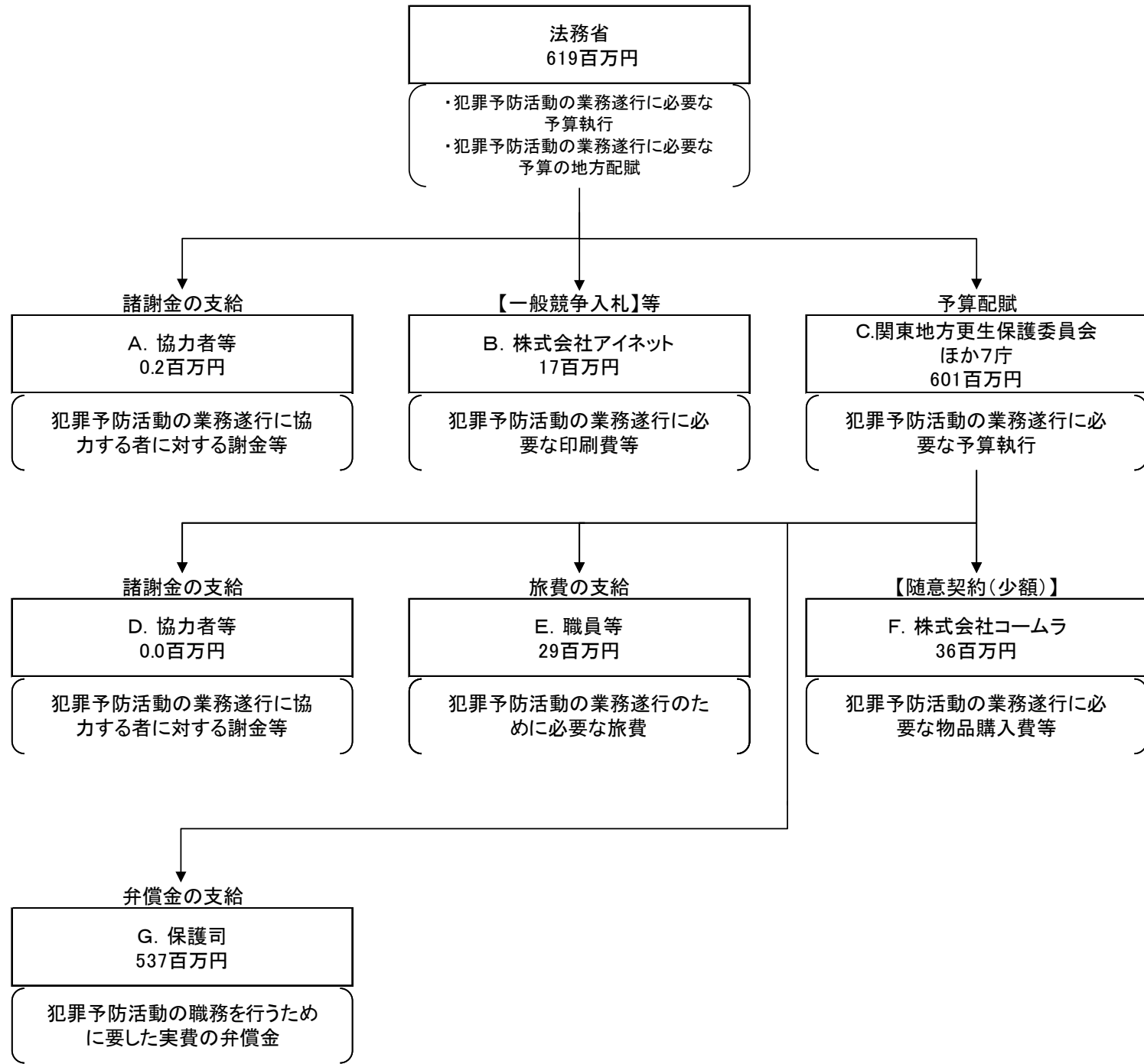
平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	犯罪予防活動の促進			担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 稲葉 保		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか			関係する計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	593	647	696	701				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	593	647	696	701	0				
執行額	551	598	619							
執行率(%)	93%	92%	89%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		本事業の目的は、国民に幅広く保護観察対象者等の改善更生に対する理解と協力を求め、安全・安心な社会をつくるものであり、活動状況等を多角的に分析し、推進状況を評価する必要があるため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することは困難である。			地域の実情や実施対象に応じた効果的な犯罪予防活動を検討・実施する。(25~27年度達成状況・実績) 街頭広報、ミニ集会、ケース研究会など様々な形態の活動を企画・実施している。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
		犯罪予防活動の参加人員を増加させる。	犯罪予防活動の参加人員	実績	人	2,336,183	2,480,855	2,563,333	-	
			目標値	人	-	2,337,000	2,481,000	-	2,600,000	
			達成度	%	-	106.2	103.3	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	犯罪予防活動の実施回数	活動実績	回数	回数	55,455	66,819	63,656	-		
		当初見込み	回数	回数	61,500	56,000	67,000	64,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/活動実績(回)	単位当たりコスト	円	円	9,936	8,950	9,724	10,953		
		計算式	執行額/回		551百万円/55,455件	598百万円/66,819件	619百万円/63,656件	701百万円/64,000件		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金等	0.1								
	褒賞品費	26								
	職員旅費・更生保護業務旅費	0.8								
	研修生旅費	30								
	庁費・更生保護業務庁費	50								
	保護司実費弁償金	595								
計	701.9	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 更生保護活動の適切な実施											
	施策	(1)保護観察対象者等の改善更生等											
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	%	-	-	-	-	-			
				目標値	%	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		犯罪予防活動の推進状況		国民に対して幅広く保護観察対象者の改善更生に対する理解と協力を求めるため犯罪予防活動を推進	29	国民に対して幅広く保護観察対象者の改善更生に対する理解と協力を求めるため、効果的な犯罪予防活動を推進する。							
			施策の進捗状況(実績)										
			国民に対して幅広く保護観察対象者等の改善更生に対する理解と協力を求め、犯罪予防活動への地域関係機関・団体の参画を得るとともに、保護観察所や保護司と学校との連携を一層図るなどして、効果的な犯罪予防活動を推進した。										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>犯罪をした者及び非行のある少年の再犯又は再非行の防止と改善更生を目的とした保護司による地域活動や、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会作りのために法務省等の行政機関、地域住民、自治体、企業等が協力して実施する犯罪の予防に資する各種取組を推進する。</p> <p>犯罪予防活動を推進する手段として、毎年、法務省主唱の“社会を明るくする運動”において、運動の趣旨に賛同した官民の様々な機関・団体により構成される推進委員会(中央、都道府県及び市区町村等を単位として構成される。)によって、小中学生を対象とした犯罪予防をテーマとする「作文コンテスト」などの地域密着型の広報啓発活動及び更生保護への協力を求める活動等を実施している。</p>													
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
	(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札や一括調達を推進することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る実績となっており、見込みに見合った実績と認められる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。			
	改善の方向性	職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図るとともに、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0055	平成23年度	0051	平成24年度	0051
平成25年度	0038	平成26年度	0030	平成27年度	0029

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.個人A			B.株式会社アイネット		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			印刷費	広報啓発宣伝資料等の印刷費	7
計		0	計		7
C.関東地方更生保護委員会			D.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	会計機関への予算配賦	163			
計		163	計		0
E.職員A			F.株式会社コムラ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			物品購入費	表彰状用紙の購入費	0.8
計		0	計		0.8
G.保護司A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0	-	-	-	-
2	個人B	-	講師謝金	0	-	-	-	-
3	個人C	-	講師謝金	0	-	-	-	-
4	麹町税務署	-	所得税の納付	0	-	-	-	-
5	個人D	-	講師謝金	0	-	-	-	-
6	個人E	-	講師謝金	0	-	-	-	-
7	個人F	-	講師謝金	0	-	-	-	-
8	個人G	-	講師謝金	0	-	-	-	-
9	個人H	-	講師謝金	0	-	-	-	-
10	個人I	-	講師謝金	0	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	4010001009515	広報啓発宣伝資料等の印刷費	7	一般競争入札	7	91.2%	-
2	株式会社スリーエー	6010601042062	法務大臣表彰記念メダル	2	一般競争入札	3	68.8%	-
3	株式会社アプライ	9011101001167	保護司記章の購入費	2	一般競争入札	2	76%	-
4	株式会社東京書技房	7010001099719	筆耕料	1	一般競争入札	2	84.9%	-
5	株式会社日経プラザ&サービス	1010001115101	研修会場借料	1	随意契約 (公募)	1	99%	-
6	共同印刷株式会社	8010001002136	“社会を明るくする運動”ポスター・リーフレット印刷費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	財団法人私学研修福祉会	1010005018473	研修会場借料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社明祥	5010601006745	保護司証票の印刷費等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社日精ピーアール	2010001082712	保護司研修資料作成費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	三賞株式会社	1010001003181	保護司特別功労賞メダル等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	163	-	-	-	-
2	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	100	-	-	-	-
3	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	83	-	-	-	-
4	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	62	-	-	-	-
5	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	62	-	-	-	-
6	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	58	-	-	-	-
7	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	42	-	-	-	-
8	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	32	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0	-	-	-	
2	個人B	-	講師謝金	0	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
2	職員B	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
3	職員C	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
4	職員D	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
5	職員E	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
6	職員F	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
7	職員G	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
8	職員H	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
9	職員I	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	
10	職員J	-	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムラ	5200001001939	表彰状の作成費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	有限会社セーコー印刷	3400002001754	研修資料等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社コンベンションリンケージ	8010001092202	研修会場借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	田端印刷株式会社	4370001005536	研修資料等印刷費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益財団法人広島平和文化センター	4240005012442	研修会場借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	長野印刷商工株式会社	9100001002233	研修資料等印刷費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社陽南荘宇都宮グランドホテル	4060001004627	研修会場借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	ザ・ホテルエ・グループ那覇株式会社	7010401117402	研修会場借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社エビス	4030001001131	研修資料等印刷費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	和歌山ターミナルビル株式会社	8170001003787	研修会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保護司A	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
2	保護司B	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
3	保護司C	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
4	保護司D	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
5	保護司E	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
6	保護司F	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
7	保護司G	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
8	保護司H	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
9	保護司I	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
10	保護司J	-	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.3	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	